

## 「安心」のまちづくり

# 頼りにできる医療環境

### 現況と課題

**救急出動** 小松島市において、平成19年は、1,627件の出動がありました。これは、10年前の1.5倍となっています。出動件数は、さらに増えることが想定されます。これは、高齢化社会の進行や住民意識の変化などによるもので、出動の内容も複雑化・多様化しています。市民の皆さんの命を守るため、救急隊員は、専門的教育を受け、救急用資機材の高度化と整備を進め、人命最優先の救急体制を確立する必要があります。

**AED<sup>1</sup>** 心臓や呼吸が止まった人の命が助かる可能性は、心肺停止後10分間に急激に減少します。小松島市内では市役所、ミリカホール、市立体育館、小学校11校、中学校3校、幼稚園1園、消防本部といった公共施設と、徳島赤十字病院などにAEDが設置されています。AEDは救命に有効ですが、どこに設置されているかという情報提供や、そばに居合わせた人がいざというときに迷わず使えるかといった利用法の習熟などが課題となっています。



市役所に配置されたAED

**国民健康保険制度** 国民健康保険制度は昭和13年の制度発足以来70年余りの年月を経過し、国民皆保険の柱として、病気になったときに経済的な不安を持たないで、質の高い医療が適切に受けられるよう、国民の健康と医療の確保に重要な役割を果たしてきました。

近年は、生産年齢人口の減少とともに、退職者や高齢者の加入率が上昇し、低所得者の割合が高まってきています。一方で、疾病構造の変化や医療技術の進歩、高齢社会の進行などにより、医療費の高額化や高齢者の医療費の増大がみられ、国民健康保険財政の健全化が大きな課題となっています。

<sup>1</sup> AED Automated External Defibrillatorの頭文字をとったもので、日本語では「自動体外式除細動器」と言います。突然心停止状態に陥った時に、心臓に電気ショックを与え、正常な状態に戻す医療機器で、従来医師の手によってしか行われなかった蘇生処置を機械の音声指示にしたがうことで誰でもできるようにしたものです。

**長寿（後期高齢者）医療制度** 老人医療費を中心に国民の医療費が増大するなか、国民皆保険を維持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、旧老人医療制度にかわり、高齢社会に対応した新しい仕組みが必要となりました。そのため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療保険制度として、75歳以上の国民を対象とした長寿（後期高齢者）医療制度が創設され、平成20年4月から運営が開始されています。

## 基本方針

### 救命率<sup>2</sup>の向上

「市は、救命率の向上を図るため、救急・救助需要に対応した救急車両などの装備の高度化や、救急救命士の養成を含めた救急・救助隊員の知識・技術の向上など救急業務メディカルコントロール体制<sup>3</sup>の充実を図ります。また、市民の皆さんを対象とした応急手当の知識の普及や啓発を行います。」

尊い命を救うためには、1番目に早い119番通報、2番目に住民による応急手当、3番目に救急隊による高度救急処置、4番目に早い医療処置が大切です。こうしたことから、救急救命士をはじめ救急・救助にかかわる職員の知識や技術の向上、資機材の整備といった救急・救助体制を整備します。

救急現場に居合わせた人による応急手当の普及や啓発をめざして、市民の皆さんを対象に学校現場や地域においてAEDの講習や訓練などを行います。



救急救命講習会

<sup>2</sup> 救命率 心肺停止して一定期間後の生存率のことです。一ヶ月後の生存率を救命率として用いることが多いようです。

<sup>3</sup> メディカルコントロール体制 救急救命士を含む救急隊員の応急処置の質を医学的観点から保障することです。具体的には、①救急隊員が現場から迅速に医師の指示・指導・助言を養成できる、②実施した救急活動の医学的判断、処置の適正性について事後検証を行う、③資格取得後も救急救命士が医療機関において定期的に病院実習を行う、体制を構築することです。

## 健全で円滑な医療保険制度の運営

「病気になったときに経済的な不安を持たないで、質の高い医療が適切に受けられるよう、国民健康保険制度や長寿（後期高齢者）医療制度の運営を行います。」

国民健康保険制度や長寿（後期高齢者）医療制度の健全な運営をすすめていくためには、特定健診・特定保健指導を基本とした各種保健事業に効果的に取り組み、市民の皆さんの疾病予防を図り医療費の抑制に努める必要があります。国民健康保険税の収納率の向上、広報などによる医療費節減の呼びかけや重複・多受診者への保健師の指導、レセプト点検強化等による医療費の適正化を促進し、質の高い医療を効果的・安定的に供給できる医療保険制度の構築を図る必要があります。

徳島県後期高齢者医療広域連合との連絡を密にし連携することで、円滑な窓口対応と制度の運営を行います。

### 施策体系

#### ●頼りにできる医療環境

- ⇒ 救急救命・救急医療体制の充実
- ⇒ 健全で円滑な医療保険制度の運営

### 主な取組

#### (1)救急救命・救急医療体制の充実

・市の広報などを通じてAEDの設置箇所を市民の皆さんに周知します。また、市民の皆さんを対象とした応急手当講習会を毎月実施し、AEDの取扱を周知するとともに、急病やケガの発生現場から病院に到着するまでの間の救急救護（プレホスピタル・ケア）の充実を図り、救命率の向上に努めます。また、予防救急及び応急手当の啓発を行うことで、緊急性の低い事案による救急車の利用を減らし、適正な利用による救急件数の削減と、市民の皆さんの救急に対する意識の向上を図ります。

・複雑、多様化する事故に対処するため、本市で起こりうる災害を想定した訓練を実施し、職員の救助技術や臨機の判断力、合理的な行動力を養成します。また、常に救急救命士が出動可能な体制を保つため、新たな救急救命士の養成を行うとともに、気管挿管や薬剤投与などの追加講習を受講させることにより、救急救命士の知識や技術の向上を図ります。

- ・救急・救助需要の増大や多様化に対応するため、救急車両等の高規格化や装備の高度化を図りながら整備を進めます。
- ・救急救命医療センターのある徳島赤十字病院をはじめ市内外の医療機関との連携を強化することで、休日、夜間、小児救急医療体制の充実につとめ、適切な医療が受けられる体制づくりを行います。
- ・「新型インフルエンザ」といった伝染病の発生や流行を予防する防疫については、県と連携して取り組みます。

## (2)健全で円滑な医療保険制度の運営

- ・適正な保険料(税)の賦課に努めるとともに、広報やパンフレットなどにより、国民健康保険制度や長寿(後期高齢者)医療制度への理解を求め、国民健康保険税の収納率については、現在の制度で国から支払われる交付金の減額基準である92%を毎年上回ることをめざします。
- ・保健センターとの連携を密にして、特定保健指導を中心とした生活習慣病など疾病の予防、健康づくりなどを推進するとともに、疾病の早期発見・早期治療を目的とした人間ドック等各種健診を充実し、被保険者の健康の保持・増進を図ります。
- ・医療費通知制度の活用やレセプト点検の強化、広報活動による医療費に対する個人意識の啓発により、被保険者の受診の適正化を図ります。
- ・徳島県後期高齢者医療広域連合との連絡を密にし、窓口業務の円滑化・健全な制度運営を行います。

## 関連する取組

- ・「街が輝く」魅力ある都市基盤の整備  
主な取組(1)中心市街地・周辺市街地の計画的な整備…………… 122
- ・「人が輝く」生涯健康づくり  
主な取組(1)ライフステージに応じた健康な生活習慣づくり…………… 85
- ・「『安心』のまちづくり」その人がその人らしく住める地域社会  
主な取組(2)すべての中高齢者が参加できる利用しやすい健康づくり・介護予防事業体系の構築…………… 59